

2022年7月22日

東京都豊島区東池袋四丁目21番1号
株式会社ラストワンマイル
代表取締役 清水 望

東京都豊島区東池袋四丁目21番1号
株式会社まるっとチェンジ
代表取締役 柳田 拓也

東京都豊島区東池袋四丁目21番1号
株式会社ITサポート
代表取締役 工藤 健二

吸収合併に係る事前開示書面

株式会社ラストワンマイル(以下、「存続会社」といいます。)と株式会社まるっとチェンジ(以下、「消滅会社1」といいます。)及び株式会社ITサポート(以下、「消滅会社2」といいます。)とは、2022年7月15日付で存続会社と消滅会社1及び消滅会社2がそれぞれ締結した吸収合併契約に基づき、2022年9月1日を効力発生日として、存続会社を吸収合併存続会社、消滅会社1及び消滅会社2をそれぞれ吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」といいます。)を行うことといたしました。

本合併に関し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条、並びに会社法第782条第1項および会社法施行規則第182条に定める事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

消滅会社1との吸収合併契約書は別紙1、消滅会社2との吸収合併契約書は別紙2のとおりです。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

消滅会社1及び消滅会社2はいずれも当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

3. 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 存続会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

存続会社は金融商品取引法に基づき有価証券報告書および四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

該当事項はありません。

(3)最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

5. 消滅会社1に関する事項

(1)最終事業年度に係る計算書類等

別紙3のとおりです。

(2)最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

該当事項はありません。

(3)最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

6. 消滅会社2に関する事項

(1)最終事業年度に係る計算書類等

別紙4のとおりです。

(2)最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

該当事項はありません。

(3)最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

7. 吸収合併が効力を生ずる日以後における存続会社および消滅会社1及び消滅会社2の債務の履行の見込に関する事項

本合併後における存続会社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みであり、資金面においても存続会社および消滅会社の債務の履行につき支障を来す事情はありません。従って、本合併の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断します。

8. 事前開示開始以降に上記変更が生じた場合の変更後の当該事項

変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示します。

以上

吸収合併契約書

株式会社ラストワンマイル (以下「甲」という)と 株式会社まるっとチェンジ (以下「乙」という)とは、以下のとおり吸収合併契約を締結する。

第1条. (吸収合併)

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という)を行う。

第2条. (商号及び住所)

甲及び乙の商号及び住所は次のとおりである。

(1)吸収合併存続会社(甲)

商号:株式会社ラストワンマイル

住所:東京都豊島区東池袋四丁目 21 番 1 号 アウルタワー3 階

(2)吸収合併消滅会社(乙)

商号:株式会社まるっとチェンジ

住所:東京都豊島区東池袋四丁目 21 番 1 号

第3条. (効力発生日)

本合併の効力発生日は 2022 年9月1日とする。但し、合併手続の進行状況その他の事由により変更の必要があるときは、会社法 790 条に従い、甲乙協議の上で効力発生日を変更できるものとする。

第4条. (簡易合併・略式合併)

1. 甲は、会社法 796 条 2 項の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ずに本合併を行う。

2. 乙は、会社法 784 条 1 項の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ずに本合併を行う。

第5条. (合併対価)

甲は、乙の発行済株式の全部を保有していることから、甲は、本合併に際し、乙の株主に対してその有する乙株式に代わる金銭等を交付しないものとする。

第6条. (甲の資本金及び準備金に関する事項)

本合併に際して、甲の資本金、資本準備金及び利益剰余金は増加しない。

第7条. (契約解除)

本契約締結日後から第 2 条の効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により甲又は乙の財産又は経営の状態に重大な影響が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本契約の目的達成が困難となった場合には、甲乙協議し合意の上で本契約を解除できるものとする。

第8条. (合意管轄)

甲及び乙は、本契約に基づいて、又は関連して紛争が発生した場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

第9条. (紛争解決)

本契約に規定なき事項又は契約上の疑義については、両当事者間で誠意をもって協議し、解決するものとする。

本契約締結の証として本書を書面又は電磁的に作成し、甲、乙にて署名捺印又はこれに代わる電磁的処理を施したうえで、双方保有するものとする。

2022 年7月 15 日

甲

東京都豊島区東池袋四丁目 21 番 1 号

アウルタワー3 階

株式会社ラストワンマイル

代表取締役 清水 望



乙

東京都豊島区東池袋四丁目 21 番1号

株式会社まるっとチェンジ

代表取締役 柳田 拓也



吸収合併契約書

株式会社ラストワンマイル (以下「甲」という)と 株式会社ITサポート (以下「乙」という)とは、以下のとおり吸収合併契約を締結する。

第1条. (吸収合併)

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という)を行う。

第2条. (商号及び住所)

甲及び乙の商号及び住所は次のとおりである。

(1)吸収合併存続会社(甲)

商号:株式会社ラストワンマイル

住所:東京都豊島区東池袋四丁目 21 番 1 号 アウルタワー3 階

(2)吸収合併消滅会社(乙)

商号:株式会社ITサポート

住所:東京都豊島区東池袋四丁目 21 番 1 号 アウルタワー3 階

第3条. (効力発生日)

本合併の効力発生日は 2022 年9月1日とする。但し、合併手続の進行状況その他の事由により変更の必要があるときは、会社法 790 条に従い、甲乙協議の上で効力発生日を変更できるものとする。

第4条. (簡易合併・略式合併)

1. 甲は、会社法 796 条 2 項の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ずに本合併を行う。
2. 乙は、会社法 784 条 1 項の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ずに本合併を行う。

第5条. (合併対価)

甲は、乙の発行済株式の全部を保有していることから、甲は、本合併に際し、乙の株主に対してその有する乙株式に代わる金銭等を交付しないものとする。

第6条. (甲の資本金及び準備金に関する事項)

本合併に際して、甲の資本金、資本準備金及び利益剰余金は増加しない。

第7条. (契約解除)

本契約締結日後から第 2 条の効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により甲又は乙の財産又は経営の状態に重大な影響が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本契約の目的達成が困難となった場合には、甲乙協議し合意の上で本契約を解除できるものとする。

第8条. (合意管轄)

甲及び乙は、本契約に基づいて、又は関連して紛争が発生した場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

第9条. (紛争解決)

本契約に規定なき事項又は契約上の疑義については、両当事者間で誠意をもって協議し、解決するものとする。

本契約締結の証として本書を書面又は電磁的に作成し、甲、乙にて署名捺印又はこれに代わる電磁的処理を施したうえで、双方保有するものとする。

2022 年7月 15 日

甲

東京都豊島区東池袋四丁目 21 番1号

アウルタワー3 階

株式会社ラストワンマイル

代表取締役 清水 望



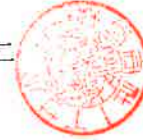
乙

東京都豊島区東池袋四丁目 21 番1号

アウルタワー3 階

株式会社ITサポート

代表取締役 工藤 健二



事業報告

(2020年12月 1 日から
2021年11月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種者の増加、東京オリンピックの開催と明るい話題もあったものの、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う緊急事態宣言の再発出など依然として先行きが不透明な状態が続いております。

当社グループが掲げるラストワンマイル事業におきましては、情報化社会の進展に伴い個人消費者の生活インフラに関する需要は高く、また法人顧客においても電気、インターネット等のインフラを始めとするサービスの需要が高まっているものの、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済の混乱による影響を受け先行き不透明な状況となりました。

このような環境下で、当事業年度の業績は、売上高は4,418,846千円(前年同期比43.4%増)、営業利益190,581千円(前期は27,765千円の営業損失)、経常利益190,207千円(前期は27,719千円の経常損失)、当期純利益113,991千円(前期は18,380千円の当期純損失)となりました。

(2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

我が国では近年の目覚ましいIT技術の発展により、様々な顧客とサービスをつなぐ情報連携基盤の整備が推進され、国民に最適化されたサービスと実質的なベネフィットを提供するための素地が整備されつつあります。こうした流れを受け、政府においては「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(2018年6月15日閣議決定)等を定め、国、自治体、民間事業者等が連携し、分野・組織を超えたデータ利活用とサービス提供を可能とすることを目指してきました。また、国民一人ひとりが引越し等のライフイベントを迎える度に、多くの行政関係手続きや民間関係手続きを行う負担が生じ、多くの時間や手間、コストを要している現状を踏まえ、行政関係手続きの見直しのみならず民間関係手続きを含めた引越しに伴う手続き全体を、利用者を起点としたサービスデザイン思考で捉え、解決策を模索していくことが求められております。

このような環境下で、内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室により「引越しワンストップサービス実現に向けた方策のとりまとめ」が進められており、民間においても引越しに伴う手続きの効率化・簡素化が求められており、当社グループ事業もその一端を担うものです。また、昨今ではサービスの多様化・複雑化に伴い、引越し手配・各種保険手続き・ライフラインの契約など、入退去に伴う手続きが煩雑化している状態です。このような新生活を迎える消費者に対して、各サービス提供事業者は、既存の事業内容に沿ってサービスの拡充を図っておりますが、当社はそのようなサービス提供事業者と、新生活を迎える顧客とを横断的かつ効率的に「つなげる」プラットフォーム提供者として、独占的な地位の確立を目指しております。

①販売手法の拡充・システム強化によるアクティブユーザーの増加

販売手法の拡充は顧客数の増加に直結するため、ラストワンマイル事業の発展にとって、ライフタイムバリューの向上とともに重要な要素であります。当社は主に自社運営のインサイドセールやフィールドセールス、LINE、SMSを活用した販売活動を展開しており、顧客にとって最適な方法を選択できるという利便性向上のみならず、営業生産性も高めております。今後は時代の変化を敏感にキャッチし、常に顧客の求める最適な方法で提供できるよう、販売手法を拡充してまいります。

また、現在の主要販路である、提携企業との連携を強化、提携先の新規開拓により強固な基盤を構築し、新生活関連市場のシェア拡大を目指してまいります。さらには、マーケティングオートメーション・CRM等のシステムを活用し、引越し・移転・結婚・出産等、顧客の様々なライフイベントをいち早くキャッチし、顧客との接点を増加させることで解約率を低減させ、アクティブユーザーの増加を目指します。

②内部管理体制の強化

当社は、今後もより一層の事業拡大を見込んでおり、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、今後の事業拡大を見据えた、更なる内部管理体制強化に取り組んでまいります。

③情報管理体制の強化

当社は、顧客情報を含む個人情報を取り扱っております。これらの情報につきましては、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、システム環境の整備などを行うことで厳密に管理しておりますが、今後も重要な課題のひとつとして認識し、管理体制の強化に取り組んでまいります。

④優秀な人材の確保

当社は、今後の事業拡大に伴い、当社の経営理念に共感し高い意欲を持った優秀な人材を継続的に採用していく必要があると考えております。労働市場における知名度の向上を図り採用力の向上に努めるとともに、業務環境や福利厚生等の改善により採用した人材の離職率の低減も図ってまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第3期 (2018年11月期)	第4期 (2019年11月期)	第5期 (2020年11月期)	第6期 (2021年11月期)
売上高	1,169,317	2,904,334	3,082,167	4,418,846
営業利益	△18,730	128,851	△27,765	190,581
経常利益	△18,694	129,114	△27,719	190,207
当期純利益	△19,131	78,715	△18,380	113,991
1株当たり当期純利益(円)	△31,885.38	131,192.95	△30,634.40	189,985.23
総資産	161,692	663,479	597,967	944,459
純資産	466,638	240,408	222,027	336,018

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社ラストワンマイルであり、同社は当社の株式を600株(出資比率100%)保有しています。当社は親会社が取扱う、電気通信サービス及び新電力サービス等に関して、親会社から媒介業務の委託を受けて販売する等の取引を行っております。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

③ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品
ラストワンマイル事業	新電力、新ガス、ウォーターサーバー及びブロードバンド回線等

(8) 主要な営業所および工場

名称	所在地
本社	東京都豊島区
福岡営業所	福岡県福岡市

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
124名 (54名)	42名増 (9名減)

(注)使用人数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に外数で記載しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	22,240 千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 2,400株
- (2) 発行済株式の総数 600株
- (3) 株主数 1名
- (4) 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
-----	--------	---------

株式会社ラストワンマイル	600	100.00
--------------	-----	--------

(5) その他株式に関する重要な事項
該当する事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (2021年11月30日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
柳田 拓也	代表取締役	該当事項はありません。
久木宮 美和	取締役	
河本 真見	取締役	
末永 壽蔵	取締役	
三神 明	監査役	

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

① 取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	4 (0)
監査役 (うち社外監査役)	— (—)	— (—)			1 (0)

(3) 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

2021年11月30日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	899,180	流 動 負 債	598,437
現金及び預金	529,798	短期借入金	50,000
売掛金	358,429	1年内返済長期借入金	16,656
貯蔵品	80	未払金	324,269
その他	12,898	未払法人税等	76,057
貸倒引当金	△ 2,026	未払消費税等	52,199
		販売促進引当金	7,993
固 定 資 産	45,279	解約調整引当金	49,430
有形固定資産	8,027	その他	21,831
建物付属設備	12,582	固 定 負 債	10,003
その他	8,463	長期借入金	5,584
減価償却累計額	△ 13,018	その他	4,419
無形固定資産	1,933	負 債 合 計	608,440
投資その他の資産	35,318	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	26,543	株 主 資 本	336,018
その他	8,775	資 本 金	30,000
		資 本 剰 余 金	64,682
		その他資本剰余金	64,682
		利 益 剰 余 金	241,335
		繰越利益剰余金	241,335
資 産 合 計	944,459	純 資 産 合 計	336,018
		負 債 純 資 産 合 計	944,459

損益計算書

自 2020年12月 1日
至 2021年11月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		4,418,846
売上原価		216,254
売上総利益		4,202,592
販売費及び一般管理費		
給料	513,249	
雑費	185,958	
外支	168,716	
支払手数料	1,782,821	
販売促進引当金繰入	△457	
解約調整引当金繰入	31,527	
貸倒引当金繰入	1,020	
経営指導料	630,560	
その他	698,613	4,012,010
営業利益		190,581
営業外収益		
受取利息	3	
その他	258	262
営業外費用		
支払利息	636	636
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		190,207
法人税、住民税及び事業税	76,057	190,207
法人税等調整額	158	76,216
当期純利益		113,991

株主資本等変動計算書

自 2020年12月 1 日
至 2021年11月30日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他の資本剰余金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	64,682	64,682	127,344	127,344	222,027	222,027
当事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	113,991	113,991	113,991	113,991
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	113,991	113,991	113,991	113,991
当期末残高	30,000	64,682	64,682	241,335	241,335	336,018	336,018

個別注記表

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 3～18年

その他 3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 販売促進引当金

サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

③ 解約調整引当金

契約を取り次いだ顧客の短期解約が発生したことによる取引先からの受取手数料の返金に備えるために、短期解約実績率に基づく見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 600株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日における新株予約権

該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定資産	建物付属設備	8,962	-	-	1,129	7,832	4,749	12,582
	その他	230	-	0	35	194	8,269	8,463
	計	9,192	-	-	1,165	8,027	13,018	21,046
無形 固定資産	ソフトウェア	609	-	-	256	353		
	営業権	2,580	-	-	1,000	1,580		
	計	3,189	-	-	1,256	1,933		

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,181	2,201	-	1,181	2,201
販売促進引当金	8,451	7,993	8,451	-	7,993
解約調整引当金	17,902	49,430	17,902	-	49,430

1. 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載のとおりであります。
2. 貸倒引当金の「当期増加額」は、主に個別引当に伴う貸倒引当金繰入額の計上によるものであります。
3. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別債権の回収や一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	期末残高
支払手数料	1,782,821
経営指導料	630,560
給料手当	513,249
雑給	185,958
外注費	168,716
販売促進引当金繰入額	△457
解約調整引当金繰入額	31,527
貸倒引当金繰入額	1,020
その他	698,613
合計	4,012,010

監査を受けたものとみなされた旨の記載

第6期(2020年12月1日から2021年11月30日まで)の監査報告については、会社計算規則第124条第1項1号に定める期日までに当社の監査役から、その内容について当社の特定取締役に対して通知がなされなかったため、第6期(2020年12月1日から2021年11月30日まで)計算書類については、会社計算規則第124条第3項の規定により監査を受けたものとみなされました。

事業報告

2020年12月1日から
(2021年11月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種者の増加、東京オリンピックの開催と明るい話題もあったものの、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う緊急事態宣言の再発出など依然として先行きが不透明な状態が続いております。

当社グループが掲げるラストワンマイル事業におきましては、情報化社会の進展に伴い個人消費者の生活インフラに関する需要は高く、また法人顧客においても電気、インターネット等のインフラを始めとするサービスの需要が高まっているものの、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済の混乱による影響を受け先行き不透明な状況となりました。

このような環境下で、当事業年度の業績は、売上高は890,110千円(前年同期比41.7%減)、営業利益33,412千円(前年同期比9.2%増)、経常利益31,798千円(前年同期比13.8%増)、当期純利益33,905千円(前年同期比1,070.8%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

該当する事項はございません。

(3) 資金調達の状況

金融機関より総額140,000千円の借入を行っております。

(4) 対処すべき課題

我が国では近年の目覚ましいIT技術の発展により、様々な顧客とサービスをつなぐ情報連携基盤の整備が推進され、国民に最適化されたサービスと実質的なベネフィットを提供するための素地が整備されつつあります。こうした流れを受け、政府においては「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（2018年6月15日閣議決定）等を定め、国、自治体、民間事業者等が連携し、分野・組織を超えたデータ利活用とサービス提供を可能とすることを目指してきました。また、国民一人ひとりが引越し等のライフイベントを迎える度に、多くの行政関係手続きや民間関係手続きを行う負担が生じ、多くの時間や手間、コストを要している現状を踏まえ、行政関係手続きの見直しのみならず民間関係手続きを含めた引越しに伴う手続き全体を、利用者を起点としたサービスデザイン思考で捉え、解決策を模索していくことが求められております。昨今ではサービスの多様化・複雑化に伴い、中小法人が新規出店や店舗移転の際の各種インフラサービスの契約手続きが煩雑化していることに加えて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴い飲食店をはじめとした中小零細企業にとっては、新規顧客の獲得が課題となっております。

このような悩みを抱える顧客に対して、各サービス提供事業者は、既存の事業内容に沿ってサービスの拡充を図っておりますが、当社はそのようなサービス提供事業者と、顧客とを横断的かつ効率的に「つなげる」プラットフォーム提供者として、独占的な地位の確立を目指し、顧客の新規出店に係る手間の解消及び中小零細企業の新規顧客の獲得に寄与してまいります。

① 顧客のニーズに合わせた販売方法の強化

当社は、インサイドセールスセンターを活用したIT通信サービスの取次販売を主たる収益源としておりましたが、時代の変化、顧客のニーズの変化に柔軟に対応すべく、取り扱い商品ラインナップを充実させるとともに、これらの取り組みにより従業員1人あたりの生産性を向上させてまいります。

② サービス拡大によるライフタイムバリューの向上

従来、電気、OA機器、インターネット設備、オフィスWi-Fi等のオフィスインフラサービスについてはサービス利用者が直接各事業者に連絡し、契約事務手続き、移転手続きをする必要がありました。当社はこうした顧客の手間を解決すべく、前述したオフィス関連インフラサービスを当社がワンストップで代行手配し、ユーザーの利便性向上に貢献しております。また、オフィス移転時等の一回の取引で顧客との関係が終了するのではなく、その後の保守やサポート等のサービスを販売することにより、継続的な販売機会の確保をし、ライフタイムバリューの向上を図ります。

③ 内部管理体制の強化

当社は、今後もより一層の事業拡大を見込んでおり、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、今後の事業拡大を見据えた、更なる内部管理体制強化に取り組んでまいります。

④情報管理体制の強化

当社は、日常的に顧客情報を含む個人情報を取り扱っております。これらの情報につきましては、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、システム環境の整備などを行うことで厳密に管理しておりますが、今後も重要な課題のひとつとして認識し、管理体制の強化に取り組んでまいります。

⑤優秀な人材の確保

当社は、今後の事業拡大に伴い、当社の経営理念に共感し高い意欲を持った優秀な人材を継続的に採用していく必要があると考えております。労働市場における知名度の向上を図り採用力の向上に努めるとともに、業務環境や福利厚生 の改善により採用した人材の離職率の低減も図ってまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第10期 (変則決算)	第11期 (変則決算)	第12期	第13期
	(2019年2月期)	(2019年11月期)	(2020年11月期)	(2021年11月期)
売 上 高	1,299,970	3,031,608	1,527,411	890,110
営 業 利 益	△82,121	△132,062	30,592	33,412
経 常 利 益	△81,929	△132,794	27,936	31,798
当 期 純 利 益	△45,394	△142,608	2,896	33,905
1株当たり当期純利益 (円)	△453,939 .33	△1,426,084 .07	28,967.87	339,055.73
総 資 産	297,677	355,495	186,303	194,246
純 資 産	△36,520	△179,128	△176,231	△142,326

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社ラストワンマイルであり、同社は当社の株式を100株(出資比率100%)保有しています。

② 重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

- ③ 特定完全子会社に関する事項
該当する事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品
ラストワンマイル事業	新電力、新ガス、ウォーターサーバー及びブロードバンド回線等

(8) 主要な営業所および工場

名称	所在地
本社	東京都豊島区

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
12名（5名）	4名減（10名減）

(注)使用人数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に外数で記載しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社ラストワンマイル	150,000 千円
株式会社商工組合中央金庫	92,440 千円
株式会社日本政策金融公庫	40,000 千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 100株

(2) 株主数 1名

(3) 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ラストワンマイル	100	100.00

(4) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
工藤 健二	代表取締役	該当事項はありません。
高橋 健治	取締役	
久木宮 美和	取締役	
末永 壽蔵	取締役	
三神 明	監査役	

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

① 取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	(-)	(-)	(-)	(-)	4 (0)
監査役 (うち社外監査役)	(-)	(-)			1 (0)

(3) 社外役員に関する事項

該当する事項はありません。

5. 会計監査人の状況

該当する事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

2021年11月30日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	180,133	流 動 負 債	107,909
現金及び預金	148,179	1年内返済長期借入金	53,775
売掛金	28,714	未払金	52,292
貯蔵品	38	未払消費税等	1,697
未収入金	2,759	その他	142
その他	598		
貸倒引当金	△ 158	固 定 負 債	228,664
固 定 資 産	14,113	長期借入金	228,664
有形固定資産	2,188	負 債 合 計	336,573
建物付属設備	3,385		
その他	213	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△ 1,410	株 主 資 本	△ 142,326
投資その他の資産	11,925	資 本 金	5,000
繰延税金資産	11,915	資 本 剰 余 金	1,000
		その他資本剰余金	1,000
		利益剰余金	△ 148,326
		繰越利益剰余金	△ 148,326
		純 資 産 合 計	△ 142,326
資 産 合 計	194,246	負 債 純 資 産 合 計	194,246

損益計算書

自 2020年12月 1 日
至 2021年11月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		890,110
売上原価		143,305
売上総利益		746,805
販売費及び一般管理費		
給料	143,865	
雑給	18,001	
外費	15,931	
業務	181,810	
広告	150,012	
解約調整引当金繰入	△233	
貸倒引当金繰入	△14	
経営指の	111,996	
そ営の	92,023	713,392
営業外収益		33,412
受取の	2	
そ営の	665	667
営業外費用		
支払常	2,280	2,280
経常		31,798
税引前当期純利益		31,798
法人税、住民税及び事業税	142	
法人税等調整額	△2,248	△2,106
当期純利益		33,905

株主資本等変動計算書

自 2020年12月1日

至 2021年11月30日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		その他の資本剰余金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,000	1,000	1,000	△ 182,231	△ 182,231	△ 176,231	△ 176,231
当事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	33,905	33,905	33,905	33,905
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	33,905	33,905	33,905	33,905
当期末残高	5,000	1,000	1,000	△ 148,326	△ 148,326	△ 142,326	△ 142,326

個別注記表

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 3～18年

その他 3～10年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 解約調整引当金

契約を取り次いだ顧客の短期解約が発生したことによる取引先からの受取手数料の返金に備えるために、短期解約実績率に基づく見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 100株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日における新株予約権

該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定資産	建物付属設備	3,172	263	-	1,318	2,117	1,268	3,385
	その他	142	-	-	71	71	142	213
	計	3,314	263	-	1,389	2,188	1,410	3,599

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	172	158	-	172	158
解約調整引当金	233	-	233	-	-

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	期末残高
業務委託費	181,810
広告宣伝費	150,012
給料手当	143,865
経営指導料	111,996
雑給	18,001
外注費	15,931
解約調整引当金繰入額	△233
貸倒引当金繰入額	△14
その他	92,023
合計	713,392

監査を受けたものとみなされた旨の記載

第13期（2020年12月1日から2021年11月30日まで）の監査報告については、会社計算規則第124条第1項1号に定める期日までに当社の監査役から、その内容について当社の特定取締役に対して通知がなされなかったため、第13期（2020年12月1日から2021年11月30日まで）計算書類については、会社計算規則第124条第3項の規定により監査を受けたものとみなされました。